



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社

コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当 (氏名) 島 泰光

TEL 03-3255-8212

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	215,464	1.1	5,214	0.2	6,695	13.3	4,269	42.1
23年3月期	213,175	1.9	5,205	△9.5	5,910	△8.2	3,003	△30.8

(注) 包括利益 24年3月期 5,276百万円 (419.8%) 23年3月期 1,015百万円 (△82.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.23	55.19	5.2	3.6	2.4
23年3月期	38.72	—	3.7	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 790百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	197,434	85,771	42.6	1,105.66
23年3月期	175,166	81,786	46.6	1,052.62

(参考) 自己資本 24年3月期 84,075百万円 23年3月期 81,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	569	△556	△1,157	19,064
23年3月期	△5,939	1,443	△2,273	20,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,939	64.6	2.4
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,924	45.3	2.3
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		56.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	28.3	400	—	880	—	450	—	5.82
通期	235,000	9.1	5,700	9.3	6,300	△5.9	3,400	△20.4	43.98

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 115,000百万円、(通期) 232,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	85,765,768 株	23年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,725,285 株	23年3月期	8,192,040 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	77,305,669 株	23年3月期	77,574,933 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	195,049	1.5	4,422	△1.4	5,280	△3.1	2,400	△16.0
23年3月期	192,203	1.8	4,483	△11.6	5,450	△8.6	2,856	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.02	31.00
23年3月期	36.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	177,414	77,599	43.7	1,014.80
23年3月期	162,541	76,731	47.2	989.15

(参考) 自己資本 24年3月期 77,554百万円 23年3月期 76,731百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	18.8	0	—	640	235.3	400	—	5.17
通期	195,000	△0.0	4,500	1.8	5,400	2.3	3,000	25.0	38.76

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 100,000百万円、(通期) 195,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」および7ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。
当社は、平成24年5月11日(金)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(有価証券関係)	32
(退職給付会計関係)	35
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	42
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 重要な会計方針の変更	62
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	66
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(企業結合等関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	70
6. その他	71
(1) 役員の異動	71
(2) 受注および販売の状況(連結)	72
(3) 受注および販売の状況(個別)	73
(4) 連結業績の推移	74
(5) 個別業績の推移	75

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や生産に持ち直しの動きが見られたものの、貿易収支は弱含み、円高やデフレなどの影響もあり、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、国内景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資および産業設備やリニューアルなど一部の民間設備投資は比較的堅調に推移したものの、新築オフィスビル等の一般設備に投資抑制が見られた結果、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社およびグループ各社は、今年度からの3か年中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアルやエンジニアリングといった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度を6.8%上回る2,214億31百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を0.7%上回る1,391億11百万円、産業設備は前連結会計年度を20.5%上回る749億85百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を6.9%上回る2,140億96百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を5.7%上回る71億66百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を4.5%上回る1億68百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.8%、産業設備が33.9%、あわせた設備工事事業は96.7%、設備機器の製造・販売事業が3.2%、その他が0.1%であります。

売上高は、前連結会計年度を1.1%上回る2,154億64百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を3.4%下回る1,427億00百万円、産業設備は前連結会計年度を12.3%上回る656億72百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を1.1%上回る2,083億72百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を1.5%上回る69億22百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を4.5%上回る1億68百万円となりました。その構成比は、一般設備が66.2%、産業設備が30.5%、あわせた設備工事事業は96.7%、設備機器の製造・販売事業が3.2%、その他が0.1%であります。

当連結会計年度の利益は、売上高の増加等により、営業利益は前連結会計年度を0.2%上回る52億14百万円、経常利益は持分法による投資利益を営業外収益に計上したことなどにより、前連結会計年度を13.3%上回る66億95百万円となりました。また、当期純利益は、負ののれん発生益等を特別利益に計上した結果、前連結会計年度を42.1%上回る42億69百万円となりました。

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を3.9%上回る1,597億90百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前連結会計年度を1.1%上回る2,083億73百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度を1.8%下回る47億34百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前連結会計年度を6.2%上回る83億89百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度を38.3%上回る4億23百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度を0.4%下回る2億10百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度を2.2%上回る52百万円となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、各種政策効果等を背景に、国内では緩やかな景気回復が期待されるものの、原油価格の上昇等を背景とした世界景気の下振れ懸念やデフレの影響など不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、計画達成に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,350億円、営業利益57億円、経常利益63億円、当期純利益34億円、受注高2,320億円、繰越高1,567億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,950億円、営業利益45億円、経常利益54億円、当期純利益30億円、受注高1,950億円、繰越高1,491億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等および投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて222億67百万円増加し、1,974億34百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等および未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて182億82百万円増加し、1,116億62百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて39億84百万円増加し、857億71百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円減少し、190億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億69百万円の収入(前連結会計年度末は59億39百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったものの、税金等調整前当期純利益により、収入超過となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億56百万円の支出(前連結会計年度末は14億43百万円の収入)となりました。これは主に関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億57百万円の支出(前連結会計年度末比+11億15百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率	41.9%	41.1%	43.9%	46.6%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	30.5%	24.7%	30.6%	32.6%	24.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.8年	0.3年	—	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4倍	42.6倍	146.2倍	—	48.8倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行っております。平成23年度を初年度とする3か年の中期経営計画最終年度(平成26年3月期)においては、同指標2.2%を見通しております。

当社の期末配当金は、公表どおり1株につき12円50銭を予定しております。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は25円となります。

また、次期における当社の配当金は、1株につき第2四半期末・期末ともにそれぞれ12円50銭とし、年間25円を予定しております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

（4）事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動があります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額(税効果会計の適用前)は16億73百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社7社、持分法非適用関連会社1社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

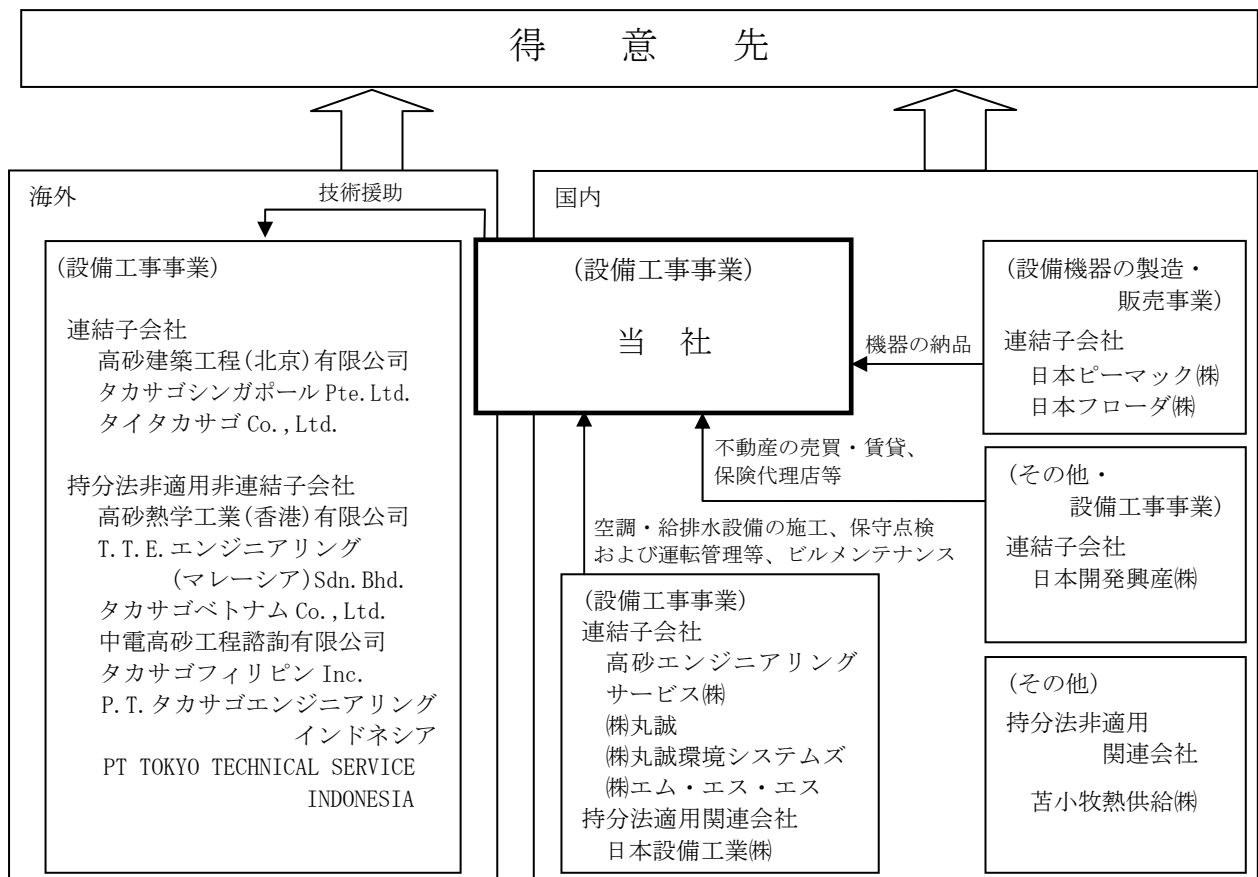
当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) は、空調設備の保守・点検、運転管理等を、(株)丸誠 (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠環境システムズならびに(株)エム・エス・エスは、ビルメンテナンスを行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.のほか非連結子会社3社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株) (連結子会社) および日本フロダ(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用非連結子会社として中電高砂工程諮詢有限公司、タカサゴフィリピン Inc.、P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシアおよび(株)丸誠の持分法非適用非連結子会社である PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA がありますが、平成24年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備に関する「特色ある技術の開発」と「最高の品質創り」を通じて顧客のニーズに対応したサービスの提供に努め、社業の発展を図り、もって社会に貢献することを経営の基本としております。こうした観点のもと、株主、顧客、従業員などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、企業価値の向上を目指して挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画において、最終年度である平成25年度（平成26年 3 月期）には連結業績として受注高2,600億円、売上高2,500億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を数値目標としております。また、中計最終年度における自己資本当期純利益率（ROE）5.7%、純資産配当率（DOE）2.2%を見通しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年 4 月からの中期経営計画において、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO₂削減に貢献する環境ソリューション事業を展開しております。また、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成24年 3 月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行いました。冷却に要するエネルギーの増加が大きな課題となっているデータセンターにおいて、国内最高レベルの省エネルギー性を実現した空調システムを、株式会社関電エネルギーソリューションと共同で開発いたしました。リチウムイオン二次電池製造工場等の主要設備であるドライルームにおいて、高い除湿性能と省エネルギーを実現し、高品質かつ環境負荷が少なく、かつ低コストの除湿機「WINDS-II」を開発いたしました。また、節電対策として、エネルギーの「見える化」に加え、ピークカットやピークシフトなど建物全体の節電を総合的にコントロールする「総合節電システム」を開発いたしました。さらには、空調ドレン流路で発生するスライムによる漏水事故を防止するため、銀イオンを当社独自の方式により安定して溶出させることで高い抗菌効果を実現する「エイジークリーン」を開発いたしました。

海外展開に関しましては、各現地法人を効率的かつ機動的に統括管理する部門を中国およびシンガポールに設置し、国内製造拠点等の海外移転の動きに対応するべく、事業の強化をさらに進めてまいります。また、平成25年 3 月期にマレーシア、香港、平成26年 3 月期にはベトナムの各現地法人について連結子会社とすることとし、事業の効率化、国内との相乗効果を高め、収益の柱へと成長させてまいります。

当社はCSR経営推進の一環として、平成24年 4 月に「CSR活動計画」を策定し、より計画的な活動および体系的な運用体制の整備に取り組みます。CSR経営を社業と一体のものとして経営の根幹に位置づけ、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、従来の「環境経営理念」については、より深化させたものとして平成24年 4 月に「環境基本規程」を改めて制定いたしました。社会の持続的発展を図りつつ地球環境保全に寄与するべく、エネルギー・資源の有効利用および環境負荷低減技術の開発ならびに利用を推進する環境保全活動を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設市場の縮小、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めてまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアルおよび産業設備に注力し、複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、省エネルギー・環境保全に資する新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 21,367	※1 20,019
受取手形・完成工事未収入金等	99,884	122,261
有価証券	—	773
未成工事支出金等	※2, ※3 4,127	※2, ※3 3,222
繰延税金資産	2,165	1,891
その他	7,293	6,713
貸倒引当金	△109	△149
流動資産合計	134,728	154,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 7,983	※4 7,931
機械装置及び運搬具	695	782
工具器具・備品	2,889	3,148
土地	※4 2,328	2,167
建設仮勘定	23	5
減価償却累計額	△7,715	△8,294
有形固定資産合計	6,205	5,739
無形固定資産	1,064	997
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 20,976	※5 24,294
長期貸付金	120	119
前払年金費用	1,555	1,847
繰延税金資産	1,214	491
差入保証金	2,586	2,608
保険積立金	3,479	3,357
その他	3,793	3,905
貸倒引当金	△455	△554
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	33,167	35,964
固定資産合計	40,438	42,702
資産合計	175,166	197,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,250	63,992
短期借入金	3,476	4,968
未払金	20,114	23,476
未払法人税等	1,787	1,416
未成工事受入金	2,728	2,869
役員賞与引当金	42	130
完成工事補償引当金	578	511
工事損失引当金	※3 2,850	※3 2,840
損害補償損失引当金	756	—
その他	6,419	8,827
流動負債合計	91,004	109,033
固定負債		
長期借入金	40	90
退職給付引当金	1,167	1,300
役員退職慰労引当金	402	129
長期未払金	—	149
繰延税金負債	—	223
その他	764	735
固定負債合計	2,374	2,628
負債合計	93,379	111,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	62,300	64,630
自己株式	△6,341	△7,308
株主資本合計	81,948	83,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	1,114
為替換算調整勘定	△317	△351
その他の包括利益累計額合計	△293	763
新株予約権	—	44
少数株主持分	131	1,651
純資産合計	81,786	85,771
負債純資産合計	175,166	197,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	213,175	215,464
売上原価	※1, ※2 191,154	※1, ※2 192,892
売上総利益	22,021	22,572
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,114	6,579
退職給付費用	507	532
役員退職慰労引当金繰入額	95	27
事務用品費	1,553	1,626
貸倒引当金繰入額	53	41
地代家賃	2,303	2,302
減価償却費	463	434
その他	5,725	5,812
販売費及び一般管理費合計	※2 16,816	※2 17,357
営業利益	5,205	5,214
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	364	406
保険配当金	149	111
持分法による投資利益	—	790
為替差益	—	6
不動産賃貸料	262	279
その他	116	116
営業外収益合計	935	1,740
営業外費用		
支払利息	54	71
支払手数料	9	22
為替差損	51	—
貸倒引当金繰入額	40	106
不動産賃貸費用	34	32
その他	39	26
営業外費用合計	229	259
経常利益	5,910	6,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	52
前期損益修正益	※3 7	—
投資有価証券売却益	105	28
投資有価証券受贈益	137	—
償却債権取立益	60	—
負ののれん発生益	—	870
退職給付制度改定益	172	—
損害補償損失引当金戻入額	—	547
その他	77	11
特別利益合計	559	1,510
特別損失		
固定資産除却損	※4 8	※4 15
減損損失	—	※5 535
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	296	259
損害補償損失引当金繰入額	756	—
その他	60	94
特別損失合計	1,121	913
税金等調整前当期純利益	5,349	7,292
法人税、住民税及び事業税	2,690	2,074
過年度法人税等	121	—
法人税等調整額	△454	985
法人税等合計	2,357	3,060
少数株主損益調整前当期純利益	2,991	4,232
少数株主損失 (△)	△11	△36
当期純利益	3,003	4,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,991	4,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,898	1,084
為替換算調整勘定	△78	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	△1,976	※1 1,044
包括利益	1,015	5,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030	5,325
少数株主に係る包括利益	△15	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
当期首残高	12,854	12,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,854	12,854
利益剰余金		
当期首残高	61,236	62,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	3,003	4,269
当期変動額合計	1,064	2,330
当期末残高	62,300	64,630
自己株式		
当期首残高	△6,339	△6,341
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△716
連結範囲の変動	—	△74
持分法適用範囲の変動	—	△175
当期変動額合計	△1	△966
当期末残高	△6,341	△7,308
株主資本合計		
当期首残高	80,885	81,948
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	3,003	4,269
自己株式の取得	△1	△716
連結範囲の変動	—	△74
持分法の適用範囲の変動	—	△175
当期変動額合計	1,062	1,363
当期末残高	81,948	83,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,922	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,898	1,090
当期変動額合計	△1,898	1,090
当期末残高	24	1,114
為替換算調整勘定		
当期首残高	△242	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△33
当期変動額合計	△75	△33
当期末残高	△317	△351
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,680	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,973	1,056
当期変動額合計	△1,973	1,056
当期末残高	△293	763
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	—	44
少数株主持分		
当期首残高	147	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	1,520
当期変動額合計	△16	1,520
当期末残高	131	1,651
純資産合計		
当期首残高	82,713	81,786
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	3,003	4,269
自己株式の取得	△1	△716
連結範囲の変動	—	△74
持分法の適用範囲の変動	—	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,989	2,621
当期変動額合計	△926	3,984
当期末残高	81,786	85,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,349	7,292
減価償却費	750	709
減損損失	—	535
負ののれん発生益	—	△870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	127
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	194	△66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	88
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	△542
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,942	6
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	756	△756
のれん償却額	34	34
受取利息及び受取配当金	△405	△435
支払利息	54	71
為替差損益 (△は益)	7	0
固定資産除却損	8	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	296	259
投資有価証券受贈益	△137	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△52
持分法による投資損益 (△は益)	—	△790
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,786	△19,232
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	18,009	910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,685	15,156
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△13,592	142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	694	△748
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19	△1,033
その他	570	2,027
小計	△3,132	2,828
利息及び配当金の受取額	425	435
利息の支払額	△52	△68
法人税等の支払額	△3,180	△2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,939	569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,168	△962
定期預金の払戻による収入	1,287	1,142
有形及び無形固定資産の取得による支出	△312	△455
投資有価証券の取得による支出	△181	△691
投資有価証券の売却による収入	799	65
投資有価証券の償還による収入	514	149
関係会社株式の取得による支出	—	△755
差入保証金の差入による支出	△117	△52
差入保証金の回収による収入	314	118
貸付けによる支出	△3	△2
保険積立金の積立による支出	△178	△245
保険積立金の払戻による収入	521	444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 750
その他の支出	△50	△84
その他の収入	17	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293	1,699
長期借入れによる収入	60	70
長期借入金の返済による支出	△70	△200
リース債務の返済による支出	△27	△69
自己株式の取得による支出	△1	△716
配当金の支払額	△1,939	△1,939
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,273	△1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,858	△1,168
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	20,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,232	※1 19,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 10社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社数 7 社

非連結子会社名は次のとおりです。

高砂熱学工業(香港)有限公司

T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.

タカサゴベトナムCo., Ltd.

中電高砂工程諮詢有限公司

タカサゴフィリピンInc.

P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

高砂熱学工業(香港)有限公司他 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 1 社

持分法適用関連会社の名称 日本設備工業株式会社

② 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。

高砂熱学工業(香港)有限公司

T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.

タカサゴベトナムCo., Ltd.

中電高砂工程諮詢有限公司

タカサゴフィリピンInc.

P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア

PT TOKYO TECNICAL SERVICE INDONESIA

③ 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱供給(株)

上記②、③の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

d 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

e 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

f 損害補償損失引当金

(追加情報)

前連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して、関係当事者との協議を進めてまいりました結果、当社は208百万円の損害補償を行うこととなりました。

これに伴い、前連結会計年度末に損害補償損失引当金756百万円を計上済みでありますところ、当連結会計年度に208百万円を取り崩すとともに、当該引当金との差額547百万円を連結財務諸表の特別利益「損害補償損失引当金戻入額」として計上しております。

g 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。ただし、連結会計年度末における年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超える場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。

(追加情報)

当社は、平成23年 3 月18日開催の取締役会の決議により、平成23年 6 月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および監査役の退任時とすること(以下「打切り支給」といいます。)が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することといたしました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金249百万円は、連結財務諸表の流動負債「未払金」および固定負債「長期未払金」に振り替えるとともに、当連結会計年度においてその一部を支給しております。

h 役員退職慰労引当金

連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年 3 月18日開催の取締役会の決議および平成23年 4 月20日開催の監査役会における監査役の協議により、平成23年 6 月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対する打切り支給が決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金92百万円は、連結財務諸表の固定負債「長期未払金」に振り替えて表示しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、153,954百万円であります。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものであるについては発生年度に全額償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
現金預金(定期預金)	29百万円	29百万円

※2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
未成工事支出金	3,381百万円	2,559百万円
商品及び製品	402	344
仕掛品	8	22
材料貯蔵品	335	296
計	4,127	3,222

※3 前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は139百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円となっております。

※4 前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は166百万円であります。

※5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	271百万円	1,661百万円

6 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	12百万円	80百万円

下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	48百万円	151百万円
T. T. E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd.	12	24
タカサゴベトナムCo., Ltd.	2	—
計	63	176

7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	2,804百万円	4,568百万円

※2 研究開発費

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、935百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、996百万円であります。

※3 前期損益修正益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
貸倒引当金戻入益	7百万円	—

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	3百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具・備品	5	1
無形固定資産	0	0
計	8	15

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
福利厚生施設 計 6 件	建物および土地	静岡県裾野市 他	535百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額535百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が231百万円、土地が303百万円であります。

なお、回収可能価額の算定については、正味売却価額により測定しており、その評価は主に不動産鑑定評価基準に準ずる方法に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,348百万円
組替調整額	244
税効果調整前	1,593
税効果額	△508
その他有価証券評価差額金	1,084

為替換算調整勘定

当期発生額	△46
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	6
-------	---

その他の包括利益合計	1,044
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	—	85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,190,096	1,944	—	8,192,040

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成22年 9 月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969百万円	12円50銭	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	—	85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,192,040	1,533,245	—	9,725,285

(注) 株式数の増加の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの	1,150,000株
連結範囲の変動による増加	115,486
持分法の適用範囲の変動による増加	266,232

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計			—	—	—	—	44

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成23年 9 月30日	平成23年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	955百万円	12円50銭	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金預金勘定	21,367百万円	20,019百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,135	△955
現金及び現金同等物	20,232	19,064

※ 2 普通株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

普通株式の追加取得により新たに(株)丸誠を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)丸誠株式の取得価額と(株)丸誠取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,210百万円
固定資産	1,363
流動負債	△1,437
固定負債	△405
負ののれん発生益	△870
段階取得に係る差益	△52
支配獲得前保有株式	△113
少数株主持分	△1,608
(株)丸誠株式の取得価額	2,085
(株)丸誠の現金及び現金同等物の残高	2,836
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	750

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	237	237	△0
	小計	237	237	△0
合計		237	237	△0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	10,245	7,604	2,640
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	404	400	3
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	10,650	8,005	2,644
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	8,542	11,211	△2,668
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	82	99	△16
	③ その他	112	135	△22
	小計	8,738	11,446	△2,708
合計		19,388	19,451	△63

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	13,068	9,553	3,515
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	401	400	0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	13,469	9,954	3,515
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	7,146	8,988	△1,841
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	510	524	△14
	その他	658	671	△13
	③ その他	67	80	△13
	小計	8,382	10,264	△1,882
合計		21,852	20,218	1,633

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	290	105	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	42	—	9
合計	332	105	9

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	175	28	—
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	40	—	8
合計	215	28	8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について291百万円（その他有価証券の上場株式291百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について259百万円（その他有価証券の上場株式259百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3 月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	△17,070百万円
(2) 年金資産	13,782
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,287
(4) 未認識数理計算上の差異	3,676
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	388
(7) 前払年金費用	1,555
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,167

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額276百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	618百万円
(2) 利息費用	394
(3) 期待運用収益	△354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	568
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,227
(7) その他 (注) 3	192
(8) 退職給付制度改定益 (注) 4	△172
計	1,247

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、取締役を兼任しない執行役員分31百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 規約型確定給付企業年金制度における給付利率を引き下げたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度に一括処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3 月31日)

(1) 退職給付債務	△17,946百万円
(2) 年金資産	15,379
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,566
(4) 未認識数理計算上の差異	3,114
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	547
(7) 前払年金費用	1,847
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,300

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1	616百万円
(2) 利息費用	317
(3) 期待運用収益	△344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	638
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,228
(7) その他 (注) 2	192
計	1,420

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として、10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	一百万円	44百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 102,200株 （注） 1
付与日	平成23年 8 月11日
権利確定条件	（注） 2
対象勤務期間	当社取締役 平成23年 6 月29日～平成24年 6 月28日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日
権利行使期間	平成23年 8 月12日～平成53年 8 月11日

（注） 1 新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100 株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日以内（10日目の日が営業日でない場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）ただし書にかかわらず、新株予約権者が新株予約権の行使期間内に死亡したことにより当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合は、相続開始後 6 月以内に限り、その相続人が、当社所定の手続に従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月22日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	102, 200
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	102, 200
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

b 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月22日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	488

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

a 株価変動性 38.897%

5年間（平成18年8月11日から平成23年8月10日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

b 予想残存期間 5年

c 予想配当 25円／株

平成23年3月期の配当実績による

d 無リスク利子率 0.360%

平成23年8月10日の国債利回り（残存期間5年）

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	141百万円	171百万円
投資有価証券評価損	432	270
その他有価証券評価差額金	87	—
ゴルフ会員権評価損	354	324
ソフトウェア開発費	308	264
未払事業税	166	138
完成工事補償引当金	226	179
工事損失引当金	1,137	1,059
損害補償損失引当金	306	—
退職給付引当金	1,487	1,344
役員退職慰労引当金	154	45
その他	1,113	1,472
繰延税金資産小計	5,916	5,270
評価性引当額	△959	△1,057
繰延税金資産合計	4,957	4,212
繰延税金負債		
前払年金費用	△631百万円	△700百万円
その他有価証券評価差額金	—	△524
退職給付信託設定益	△946	△827
繰延税金負債合計	△1,578	△2,052
繰延税金資産の純額	3,379	2,159

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.3	3.5
永久に益金に算入されない項目	△3.6	△2.3
評価性引当額	△2.0	4.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7	1.0
過年度法人税等	1.6	—
負ののれん発生益	—	△4.8
持分法による投資利益	—	△4.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.8
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.1	42.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年 4 月 1 日以降解消されるものに限る。）に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が121百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

a 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社丸誠
事業の内容	ビルメンテナンス

b 企業結合を行った主な理由

当社グループは、株式会社丸誠が有する保守管理や運転監視などの設備管理やそれらの遂行体制のノウハウを活用し、設備総管理事業の強化を図ることを目的としております。

c 企業結合日

平成24年 3 月16日

d 企業結合の法的形式

現金を対価とする普通株式の取得（公開買付け）

e 結合後企業の名称

株式会社丸誠

f 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	5.12%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.87%
取得後の議決権比率	65.99%

(注) 上記の取得した議決権比率については、株式会社丸誠の第53期第 3 四半期報告書（平成24年 2 月13日提出）に記載された、平成23年12月31日現在の発行済株式総数（5,540,000株）から、同日現在の自己株式数（133,300株）を除いた数（5,406,700株）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日（平成24年 3 月31日）をみなし取得日として連結しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	2,251百万円
取得原価の内訳	
取得の対価	2,140百万円
株式取得に直接要した費用(アドバイザリー費用等)	110百万円

④ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	52百万円
-----------	-------

⑤ 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- a 負ののれん発生益 870百万円
- b 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,210百万円
固定資産	1,363
資産合計	6,573
流動負債	1,437
固定負債	405
負債合計	1,842

⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	11,937百万円
営業利益	316
経常利益	410
税金等調整前当期純利益	332
当期純利益	111

(注) 概算額の算定方法

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と当社連結損益計算書における売上高および損益状況との差額に、当該期間にかかる少数株主損益の調整を行い算出しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	206,193	6,820	213,014	161	213,175	—	213,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,080	1,080	49	1,130	△1,130	—
計	206,194	7,901	214,095	211	214,306	△1,130	213,175
セグメント利益	4,823	306	5,129	51	5,180	24	5,205
セグメント資産	166,911	8,129	175,041	1,178	176,219	△1,053	175,166
その他の項目							
減価償却費	544	182	726	13	740	10	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	832	1,147	12	1,159	△713	446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6 日本フロダ(株) (連結子会社) の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、当連結会計年度から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	208,372	6,922	215,295	168	215,464	—	215,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,466	1,467	41	1,509	△1,509	—
計	208,373	8,389	216,763	210	216,973	△1,509	215,464
セグメント利益	4,734	423	5,158	52	5,210	4	5,214
セグメント資産	188,576	8,976	197,552	1,172	198,725	△1,291	197,434
その他の項目							
減価償却費	500	195	696	13	710	△0	709
持分法適用会社への 投資額	1,390	—	1,390	—	1,390	—	1,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	183	473	7	481	—	481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	23,935	設備工事業
株式会社竹中工務店	22,083	設備工事業

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	535	—	535	—	535	—	535

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	—	34	—	34
当期末残高	3	148	152	—	152	—	152

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	—	34	—	34
当期末残高	2	115	118	—	118	—	118

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

「設備工事業」において、(株)丸誠の普通株式を追加取得することにより連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、(株)丸誠の普通株式の取得にかかる負ののれん発生益(870百万円)を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
関連 会社	日本設備 工業(株)	東京都 千代田区	460	空調設備等 の施工	(所有) 直接 34.55	仕入先、 役員の兼 任なし	空調設備 工事等 の発注	5,052	工事 未払金	3,629

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 052円62銭	1, 105円66銭
1 株当たり当期純利益金額	38円72銭	55円23銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	55円19銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81, 786	85, 771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	131	1, 696
(うち新株予約権) (百万円)	—	(44)
(うち少数株主持分) (百万円)	(131)	(1, 651)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81, 655	84, 075
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	77, 573, 728	76, 040, 483

(2) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3, 003	4, 269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3, 003	4, 269
普通株式の期中平均株式数 (株)	77, 574, 933	77, 305, 669
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	60, 256
(うち新株予約権) (株)	—	60, 256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、デリバティブ取引関係および資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,420	12,382
受取手形	2,895	4,062
完成工事未収入金	91,477	109,478
有価証券	—	400
未成工事支出金	※1 3,371	※1 2,521
材料貯蔵品	8	6
前払費用	100	68
繰延税金資産	1,933	1,462
未収入金	4,222	3,419
立替金	1,665	1,594
その他	301	296
貸倒引当金	△100	△117
流動資産合計	123,297	135,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,587	※2 5,258
減価償却累計額	△3,580	△3,624
建物（純額）	2,006	1,633
構築物	284	280
減価償却累計額	△224	△228
構築物（純額）	60	52
機械及び装置	35	37
減価償却累計額	△33	△34
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	2,132	2,145
減価償却累計額	△1,231	△1,233
工具器具・備品（純額）	900	912
土地	※2 1,493	※2 1,190
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	4,464	3,796
無形固定資産		
ソフトウェア	626	529
電話加入権	94	94
その他	1	1
無形固定資産合計	721	625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,642	22,026
関係会社株式	2,251	5,206
出資金	2	2
長期貸付金	120	119
破産更生債権等	376	359
長期前払費用	60	67
前払年金費用	1,555	1,847
繰延税金資産	909	—
差入保証金	2,447	2,365
保険積立金	3,451	3,249
長期預金	2,300	2,300
その他	499	532
貸倒引当金	△455	△553
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	34,058	37,417
固定資産合計	39,244	41,839
資産合計	162,541	177,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,839	8,850
工事未払金	41,197	50,868
短期借入金	2,230	2,520
リース債務	20	31
未払金	20,160	23,412
未払費用	2,440	2,601
未払法人税等	1,569	719
未成工事受入金	2,555	2,413
預り金	2,968	4,374
役員賞与引当金	—	61
完成工事補償引当金	476	421
工事損失引当金	※1 2,667	※1 2,759
損害補償損失引当金	756	—
その他	1	1
流動負債合計	84,882	99,034
固定負債		
長期借入金	40	90
長期未払金	—	149
リース債務	293	305
退職給付引当金	276	—
役員退職慰労引当金	304	—
繰延税金負債	—	223
その他	12	12
固定負債合計	927	780
負債合計	85,809	99,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	9,299	9,761
利益剰余金合計	57,058	57,519
自己株式	△6,341	△7,058
株主資本合計	76,705	76,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	1,103
評価・換算差額等合計	25	1,103
新株予約権	—	44
純資産合計	76,731	77,599
負債純資産合計	162,541	177,414

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
完成工事高	192,203	195,049
完成工事原価	※1 174,887	※1 177,241
完成工事総利益	17,316	17,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	434	399
役員賞与引当金繰入額	—	61
従業員給料手当	4,227	4,633
役員退職慰労金	66	2
役員退職慰労引当金繰入額	69	5
株式報酬費用	—	44
退職給付費用	430	453
法定福利費	654	747
福利厚生費	293	303
修繕維持費	120	125
事務用品費	1,408	1,484
通信交通費	641	683
動力用水光熱費	120	104
調査研究費	348	421
広告宣伝費	272	224
貸倒引当金繰入額	44	22
交際費	295	334
寄付金	67	43
地代家賃	2,003	2,013
減価償却費	283	268
租税公課	264	251
保険料	248	245
雑費	535	511
販売費及び一般管理費合計	※2 12,832	※2 13,386
営業利益	4,483	4,422
営業外収益		
受取利息	※3 22	※3 15
有価証券利息	13	8
受取配当金	※3 597	※3 579
受取保険金	17	22
保険配当金	149	110
不動産賃貸料	※3 312	※3 279
その他	69	62
営業外収益合計	1,183	1,078
営業外費用		
支払利息	39	39
支払手数料	9	22
為替差損	46	2
貸倒引当金繰入額	※3 40	※3 106
不動産賃貸費用	34	32
その他	45	16
営業外費用合計	216	219
経常利益	5,450	5,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 40	—
投資有価証券売却益	105	28
投資有価証券受贈益	137	—
償却債権取立益	60	—
退職給付制度改定益	172	—
損害補償損失引当金戻入額	—	547
その他	73	※3 11
特別利益合計	589	586
特別損失		
固定資産除却損	※5 6	※5 13
減損損失	—	※6 535
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	291	259
ゴルフ会員権等退会損	12	—
損害補償損失引当金繰入額	756	—
その他	50	92
特別損失合計	1,117	909
税引前当期純利益	4,922	4,957
法人税、住民税及び事業税	2,352	1,560
過年度法人税等	107	—
法人税等調整額	△394	996
法人税等合計	2,065	2,556
当期純利益	2,856	2,400

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,853	12,853
資本剰余金合計		
当期首残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,283	3,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	656	656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	656	656
退職給与積立金		
当期首残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
別途積立金		
当期首残高	42,878	42,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,878	42,878
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,382	9,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	2,856	2,400
当期変動額合計	917	461
当期末残高	9,299	9,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	56,140	57,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	2,856	2,400
当期変動額合計	917	461
当期末残高	57,058	57,519
自己株式		
当期首残高	△6,339	△6,341
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△716
当期変動額合計	△1	△716
当期末残高	△6,341	△7,058
株主資本合計		
当期首残高	75,789	76,705
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	2,856	2,400
自己株式の取得	△1	△716
当期変動額合計	916	△255
当期末残高	76,705	76,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,916	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,890	1,077
当期変動額合計	△1,890	1,077
当期末残高	25	1,103
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,916	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,890	1,077
当期変動額合計	△1,890	1,077
当期末残高	25	1,103
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	—	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	77,706	76,731
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,939
当期純利益	2,856	2,400
自己株式の取得	△1	△716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,890	1,122
当期変動額合計	△974	867
当期末残高	76,731	77,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ 損害補償損失引当金

(追加情報)

前事業年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して、関係当事者との協議を進めてまいりました結果、当社は208百万円の損害補償を行うこととなりました。

これに伴い、前事業年度末に損害補償損失引当金756百万円を計上済みでありますところ、当事業年度に208百万円を取り崩すとともに、当該引当金との差額547百万円を財務諸表の特別利益「損害補償損失引当金戻入額」として計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年 3 月18日開催の取締役会の決議により、平成23年 6 月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および監査役の退任時とすること（以下「打切り支給」といいます。）が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することといたしました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金249百万円は、財務諸表の流動負債「未払金」および固定負債「長期未払金」に振り替えるとともに、当事業年度においてその一部を支給しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成23年 3 月18日開催の取締役会の決議および平成23年 4 月20日開催の監査役会における監査役の協議により、平成23年 6 月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対する打切り支給が決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金92百万円は、財務諸表の固定負債「長期未払金」に振り替えて表示しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、143,591百万円であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は137百万円となっております。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円となっております。

※2 前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は166百万円であります。

3 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	12百万円	80百万円
タイタカサゴCo., Ltd.	137	2, 509
計	149	2, 590

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	48百万円	151百万円
T. T. E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd.	12	24
タカサゴシンガポールPte. Ltd.	0	68
タイタカサゴCo., Ltd.	—	237
タカサゴベトナムCo., Ltd.	2	—
計	63	482

下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
日本開発興産(株)	391百万円	357百万円

4 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3, 000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	2,625百万円	4,568百万円

※2 研究開発費

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は861百万円であります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は896百万円であります。

※3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	241	181
不動産賃貸料	49	—
貸倒引当金繰入額	40	1
関係会社清算益	—	11

なお、上記のうち、関係会社清算益につきましては、損益計算書の特別利益「その他」に含めて記載しております。

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	39百万円	—百万円
構築物	0	—
計	40	—

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	2百万円	11百万円
機械及び装置	—	0
工具器具・備品	4	1
計	6	13

※6 減損損失

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
福利厚生施設 計 6 件	建物および土地	静岡県裾野市 他	535百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額535百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が231百万円、土地が303百万円であります。

なお、回収可能価額の算定については、正味売却価額により測定しており、その評価は主に不動産鑑定評価基準に準ずる方法に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,190,096	1,944	—	8,192,040

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,192,040	1,150,724	—	9,342,764

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの 1,150,000株

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年 3 月31日)

子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,163百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価値がなく、時価が把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成24年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,198	1,691	△507
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,198	1,691	△507

上記以外の子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,163百万円、関連会社株式843百万円)は、市場価値がなく、時価が把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	139百万円	166百万円
投資有価証券評価損	428	269
その他有価証券評価差額金	85	—
ゴルフ会員権評価損	344	320
ソフトウェア開発費	308	264
未払事業税	153	94
完成工事補償引当金	195	159
工事損失引当金	1,082	1,043
損害補償損失引当金	306	—
退職給付引当金	1,133	955
役員退職慰労引当金	107	—
その他	870	938
繰延税金資産小計	5,157	4,213
評価性引当額	△736	△923
繰延税金資産合計	4,421	3,289
繰延税金負債		
前払年金費用	△631百万円	△700百万円
その他有価証券評価差額金	—	△522
退職給付信託設定益	△946	△827
繰延税金負債合計	△1,578	△2,050
繰延税金資産の純額	2,843	1,238

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当事業年度 (平成24年 3 月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.4
永久に益金に算入されない項目	△3.3
評価性引当額	6.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が72百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が153百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	989円15銭	1,014円80銭
1 株当たり当期純利益金額	36円83銭	31円02銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	31円00銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,731	77,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	44
(うち新株予約権) (百万円)	—	(44)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,731	77,554
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	77,573,728	76,423,004

(2) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,856	2,400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,856	2,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,574,933	77,396,595
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	60,256
(うち新株予約権) (株)	—	60,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係および資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成 24 年 6 月 28 日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

新任取締役候補

新役職	現役職	氏名
取締役常務執行役員東日本事業本部関信越支店長	常務執行役員東日本事業本部関信越支店長	かみすぎ けいすけ 神 杉 恵 助
取締役常務執行役員営業本部長	常務執行役員営業本部長	まつうら たくや 松 浦 卓 也

新任監査役候補

新役職	現役職	氏名
常勤監査役	第一生命保険株式会社 支配人補佐役兼関連事業部部長	にしむら しんじ 西 村 眞 二

(注) 社外監査役候補者であります。

補欠監査役候補

新役職	現役職	氏名
補欠監査役		とよしま ひでなお 豊 嶋 秀 直

(注) 補欠の社外監査役候補者であります。また、現在、豊嶋法律事務所の弁護士であります。

退任予定取締役

新役職	現役職	氏名
常務執行役員社長室特命担当	取締役常務執行役員社長室特命担当	にしやま おさむ 西 山 修
執行役員東日本事業本部営業推進担当	取締役執行役員東日本事業本部営業推進担当	かじわら けんじ 梶 原 賢 二

退任予定監査役

新役職	現役職	氏名
常務執行役員東日本事業本部営業推進担当	常勤監査役	こうの としあき 河 野 敏 章

(注) 現 社外監査役であります。

(2) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	138,133	66.6	139,111	62.8	978	0.7
	産業設備	62,209	30.0	74,985	33.9	12,775	20.5
	計	200,343	96.6	214,096	96.7	13,753	6.9
設備機器の製造・販売事業		6,779	3.3	7,166	3.2	386	5.7
その他		161	0.1	168	0.1	7	4.5
合 計		207,283	100.0	221,431	100.0	14,147	6.8
(うち海外)		(10,958)	(5.3)	(15,894)	(7.2)	(4,936)	(45.0)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	147,718	69.3	142,700	66.2	△5,017	△3.4
	産業設備	58,475	27.4	65,672	30.5	7,196	12.3
	計	206,193	96.7	208,372	96.7	2,178	1.1
設備機器の製造・販売事業		6,820	3.2	6,922	3.2	102	1.5
その他		161	0.1	168	0.1	7	4.5
合 計		213,175	100.0	215,464	100.0	2,288	1.1
(うち海外)		(12,206)	(5.7)	(10,853)	(5.0)	(△1,353)	(△11.1)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)		当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	119,679	77.8	116,091	72.7	△3,588	△3.0
	産業設備	31,932	20.8	41,245	25.8	9,312	29.2
	計	151,612	98.6	157,336	98.5	5,724	3.8
設備機器の製造・販売事業		2,211	1.4	2,454	1.5	243	11.0
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		153,823	100.0	159,790	100.0	5,967	3.9
(うち海外)		(3,290)	(2.1)	(8,331)	(5.2)	(5,041)	(153.2)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	135,698	72.4	136,238	69.6	539	0.4
	産業設備	51,775	27.6	59,505	30.4	7,729	14.9
合 計		187,474	100.0	195,744	100.0	8,269	4.4

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	145,343	75.6	139,838	71.7	△5,504	△3.8
	産業設備	46,859	24.4	55,210	28.3	8,351	17.8
合 計		192,203	100.0	195,049	100.0	2,846	1.5

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成23年 3 月31日)		当事業年度末 (平成24年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	119,141	80.3	115,541	77.5	△3,600	△3.0
	産業設備	29,297	19.7	33,591	22.5	4,294	14.7
合 計		148,438	100.0	149,132	100.0	694	0.5

(4) 連結業績の推移 (19年度～23年度実績、24年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	243,376		214,215		209,298		213,175		215,464		235,000	
	11.9	100.0	△12.0	100.0	△2.3	100.0	1.9	100.0	1.1	100.0	9.1	100.0
売上総利益	22,293		24,795		22,391		22,021		22,572			
	5.3	9.2	11.2	11.6	△9.7	10.7	△1.6	10.3	2.5	10.5		
販売費及び一般管理費	16,446		17,114		16,639		16,816		17,357			
	6.2	6.8	4.1	8.0	△2.8	8.0	1.1	7.9	3.2	8.1		
営業利益	5,846		7,681		5,751		5,205		5,214		5,700	
	3.0	2.4	31.4	3.6	△25.1	2.7	△9.5	2.4	0.2	2.4	9.3	2.4
営業外収益	1,168		1,051		991		935		1,740			
営業外費用	835		571		304		229		259			
営業外損益	+333		+479		+687		+705		+1,480			
経常利益	6,180		8,161		6,438		5,910		6,695		6,300	
	△5.6	2.5	32.1	3.8	△21.1	3.1	△8.2	2.8	13.3	3.1	△5.9	2.7
特別利益	274		515		1,833		559		1,510			
特別損失	842		2,954		588		1,121		913			
特別損益	△567		△2,439		+1,245		△561		+597			
税金等調整前当期 純利益	5,612		5,721		7,684		5,349		7,292			
	△5.1	2.3	2.0	2.7	34.3	3.7	△30.4	2.5	36.3	3.4		
法人税、住民税 及び事業税	2,284		2,755		3,319		2,811		2,074			
法人税等調整額	304		138		118		△454		985			
少数株主損益調整 前当期純利益	—		—		—		2,991		4,232			
少数株主利益 (△損失)	45		22		△95		△11		△36			
当期純利益	2,978		2,805		4,341		3,003		4,269		3,400	
	△9.9	1.2	△5.8	1.3	54.8	2.1	△30.8	1.4	42.1	2.0	△20.4	1.4

受注高	254,443		236,642		206,016		207,283		221,431		232,000	
	12.0		△7.0		△12.9		0.6		6.8		4.8	
繰越高	140,571		162,998		159,715		153,823		159,790		156,790	
	8.5		16.0		△2.0		△3.7		3.9		△1.9	

(5) 個別業績の推移 (19年度～23年度実績、24年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	216,446		192,647		188,742		192,203		195,049		195,000	
	9.7	100.0	△11.0	100.0	△2.0	100.0	1.8	100.0	1.5	100.0	△0.0	100.0
売上総利益	17,103		20,331		17,803		17,316		17,808			
	6.2	7.9	18.9	10.6	△12.4	9.4	△2.7	9.0	2.8	9.1		
販売費及び一般管理費	12,702		13,132		12,730		12,832		13,386			
	2.2	5.9	3.4	6.9	△3.1	6.7	0.8	6.7	4.3	6.8		
営業利益	4,400		7,199		5,073		4,483		4,422		4,500	
	19.7	2.0	63.6	3.7	△29.5	2.7	△11.6	2.3	△1.4	2.3	1.8	2.3
営業外収益	1,595		1,373		1,219		1,183		1,078			
営業外費用	836		465		332		216		219			
営業外損益	+758		+907		+887		+966		+858			
経常利益	5,159		8,107		5,960		5,450		5,280		5,400	
	3.1	2.4	57.1	4.2	△26.5	3.2	△8.6	2.8	△3.1	2.7	2.3	2.8
特別利益	273		514		1,830		589		586			
特別損失	833		2,909		586		1,117		909			
特別損益	△559		△2,394		+1,244		△528		△323			
税引前当期純利益	4,599		5,712		7,204		4,922		4,957			
	3.1	2.1	24.2	3.0	26.1	3.8	△31.7	2.6	0.7	2.5		
法人税、住民税 及び事業税	1,711		2,213		2,737		2,459		1,560			
法人税等調整額	344		213		114		△394		996			
当期純利益	2,543		3,285		4,353		2,856		2,400		3,000	
	3.8	1.2	29.2	1.7	32.5	2.3	△34.4	1.5	△16.0	1.2	25.0	1.5

受注高	225,351		216,478		185,069		187,474		195,744		195,000	
	8.5		△3.9		△14.5		1.3		4.4		△0.4	
繰越高	133,010		156,841		153,167		148,438		149,132		149,132	
	7.2		17.9		△2.3		△3.1		0.5		0.0	

以 上